

産業競争力会議資料

2013年1月23日

有識者議員

榊原 定征

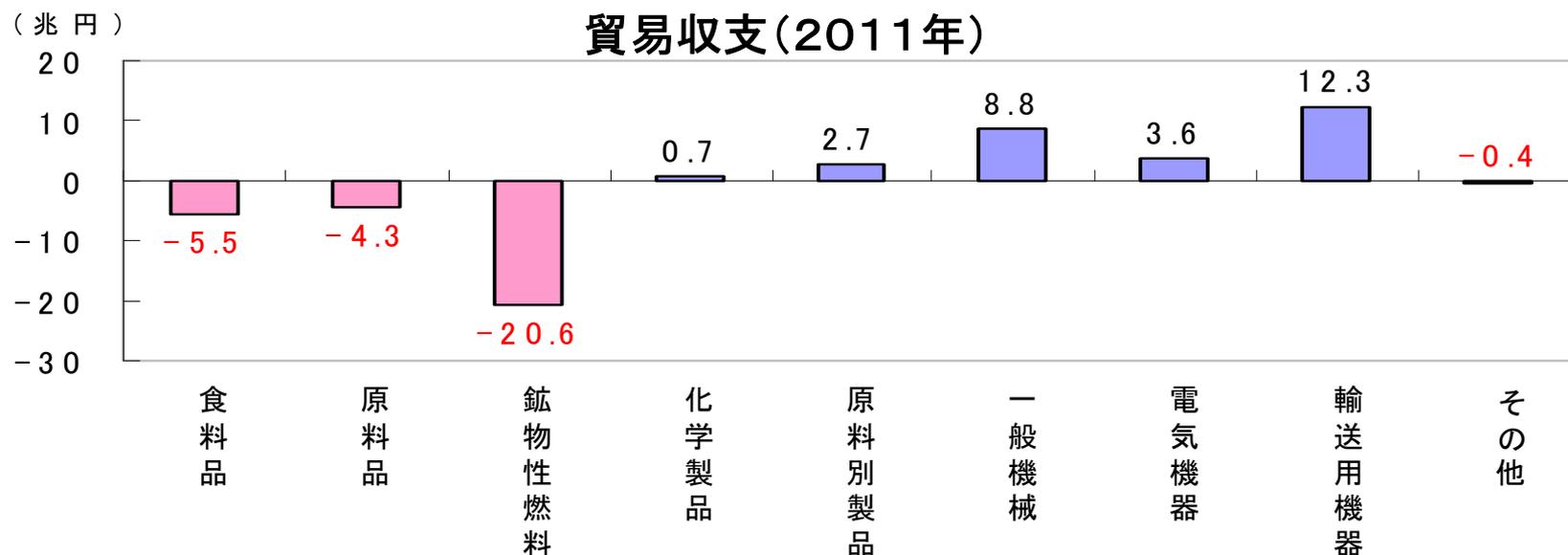
提言

1. **製造業の国際競争力の強化**
2. **製造業を取り巻く「六重苦」の解消**
3. **エネルギー政策の見直し**
4. **科学・技術によるイノベーションの推進**
5. **日本版産業競争力強化法の制定**

1.1 製造業の国際競争力の強化 (I)

基本認識

- 日本の国の基本的なかたちは製造業が支える貿易立国
 - ー 国民の生活を支える食糧、燃料の輸入に必要な外貨は製造業の輸出で稼ぐ (輸出の90%は製造業)



- ー 雇用、GDPの約30%は製造業に依存(産業連関上の波及効果を含む)

- 米英など世界主要国も「製造業の復活」を国の経済政策の中核に位置づけ

- ー オバマ大統領の経済政策の目玉は製造業の復活による持続的成長と雇用創出
- ー キャメロン首相、高付加価値製造業などの育成を中長期の成長戦略の中核に

1.2 製造業の国際競争力の強化(Ⅱ)

現状

日本の製造業の競争力基盤が弱体化

エレクトロニクス主要製品の世界シェアの減少



出所: 経済産業省、「産業構造ビジョン」(平成22年6月3日)

産業の空洞化と燃料輸入増による経常収支の悪化



出所: 経済産業省、新産業構造部会(平成24年6月15日)

参考① 日韓のエレクトロニクスメーカーの業績対比

日本	
A社	▲4,500億円
B社	▲7,700億円
C社	▲3,700億円

(2011年度・当期純利益)

韓国	
S電子	9,900億円

(2011年度・当期純利益)

<業績格差の要因分析の例>

為替差(円高 VS ウォン安)	60%
日韓のコスト格差	20%
事業戦略その他	20%



80%が外的要因
競争がイコール・フットイング
になっていない

参考② 日本と韓国の立地競争力(投資関連コスト)比較

単位:ドル

項目	詳細	韓国(ソウル)	日本(横浜)	韓国/日本
賃金(製造業)	作業員(月額)	1696	3953	0.43
	エンジニア(月額)	2156	5008	0.43
	課長層(月額)	3075	6790	0.45
土地購入・工業団地借料	土地購入価格(/m ²)	267	453	0.59
	工業団地借料(/m ² ・月)	0.19	16.47	0.01
通信費	電話月額基本料	4.48	106.04	0.04
	インターネット月額基本料	26	87	0.30
電気料金	産業用(/kWh・月)	0.06	0.16	0.38
水道料金	産業用(/m ³ ・月)	0.01	2.73~5.93	~ 0.00
ガス料金	産業用(/m ³ ・月)	0.68	0.82	0.83
輸送	コンテナ(対米向、40F)	1700	2648	0.64
税制	法人実効税率(%)	24.20	35.64	0.68
	付加価値税(%)	10	5	—

(注)・為替レートは対円では1ドル=77.19円、対ウォンでは1ドル=1160.50ウォンで換算。

・日本の法人実効税率は12年度のものだが、12年度以降の3年間課される復興特別法人税(法人税額の10%)を含んでいない。

(出所:財務省(12年4月)、JETRO資料(12年1月調査)より東レ作成)

参考③ 韓国における外国からの投資優遇策

外国人投資促進法(1998制定、2009年改正)

租税減免

- ①法人税・地方税及び所得税を5～10年間50～100%減免
- ②輸入関税の減免 等

現金支援(外国人投資比率が30%以上の外国人投資)

- ①製造業の生産ライン新設に対し現金支給
- ②研究施設、工場等の施設新設・増設支援 等

産業立地・財政支援(外国人投資比率が30%以上の外国人投資等)

- ①工場用地の無償または廉価で提供
- ②教育訓練補助、雇用補助金、外国人生活環境改善支援 等

参考④ 主要国の貿易に占めるFTA/EPAのカバー率

国・地域	貿易額(ドル) (2011年)	FTA/EPAカバー率		
		①発効済・署名済	②交渉中	①+② 発効済・署名済・交渉中
日本	1兆6,796億	18.6%	21.7%	40.3%
韓国	1兆809億	33.9%	47.2%	81.1%
米国	3兆6,875億	39.0%	8.9%	47.9%
EU	4兆4,824億	28.6%	20.1%	48.7%

注：EUは域内貿易を含んでいない

(出所：経済産業省「通商白書2012」)

2. 製造業を取り巻く「六重苦」の早期解消 — 国際競争におけるイコール・フットイングの実現

六重苦	解消の方向
①円高 ②高い法人実効税率 ③自由貿易協定(FTA/EPA)の対応の遅れ ④国際的に見て硬直的な労働規制 ⑤地球温暖化ガスの25%削減 ⑥電力問題 (電力不足、高い電力コスト)	①90円台での安定化 ②OECD諸国並みの法人実効税率 (<30%) 償却資産(機械等)に対する課税見直し 社会保障費の過重負担見直し ③TPP、日中韓、日・EUの早期締結 ④規制緩和 ⑤エネルギー政策との関連の中で見直し ⑥エネルギー戦略の見直し

「六重苦」解消によるイコール・フットイングで日本の立地競争力の強化
 — 政府方針“世界で一番企業が活動しやすい国”の実現

3. エネルギー政策の見直し

－「2030年代に原発稼働をゼロ」の方針の見直し

- **安定的かつ安価なエネルギー供給は日本経済の発展には不可欠**
 - － 成長戦略とエネルギー政策は不可分
- **「2030年代原発ゼロ」では電気料金が2倍に高騰***
 - － 日本の製造業の競争力(日本の経済力)の低下
 - － 火力発電用の燃料輸入増により年間3～6兆円規模の国富の流出
- **日本のエネルギー自給率は4%。「原発ゼロ」は日本のエネルギー安全保障体制を著しく脆弱化**
- **原子力技術・原子力平和利用に関する国際協調(日米間の連携)の維持**
- **地球温暖化対策への配慮**
 - － 「地球温暖化ガス2050年80%削減」のためには原子力は不可欠

* 出所:資源エネルギー庁、「エネルギーミックスの選択肢の原案について」(平成24年6月19日)

上記を踏まえ、「国民の安心・安全の確保」を大前提に、**原発稼働を含めた新たな日本のエネルギー政策を策定する必要がある**

4. 科学技術によるイノベーションの推進

日本経済再生のため、科学技術イノベーション政策を国の成長戦略の柱に据え、政治のリーダーシップの下で力強く推進

● 科学技術イノベーション政策の推進体制の抜本的強化

－ <短期> 総合科学技術会議(CSTP)議員の早期な選任

第4期科学技術基本計画(H23-27)の政府研究開発投資25兆円の確実な実行

－ <中期> 現在のCSTPを改組し、各省の権限の枠を越えた総司令塔機能の抜本的強化(内閣府設置法の改正)

イノベーションを重視して、有識者議員の少なくとも半数を産業界出身者に

● 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)の後継プログラムの創設

－ 以下の研究領域の中から30前後のテーマを選び、3,000億円規模の研究開発予算を配分

① 日本の強みを発揮して世界をリードできる研究領域

② 日本の産業の国際競争力の向上に資する研究領域

③ 新たなイノベーションの創出や地球環境問題、ライフイノベーションなど日本の産業・社会への波及効果の大きい研究領域

④ 成長戦略の目玉として推進することを踏まえ、3～5年後に産業移転できる研究領域

● 企業の研究開発投資の促進

－ 先端分野の研究開発に対する投資支援

－ 研究開発促進税制の拡充(総額型の税額控除限度額30%を恒久化)

5. 日本版産業競争力強化法の制定

- **政府研究開発投資の拡大と質の向上**
 - 自然科学分野研究予算の拡大
 - 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)の後継プログラムの創設 等
- **理数系教育の向上**
 - 初等中等教育における理数系教育強化
 - 産業界とのインターンシップ拡充を支援 等
- **若手研究者の育成**
 - 有能な若手研究者に対する研究助成
 - 若手研究者の海外留学の拡大
- **科学技術イノベーション政策の推進体制の抜本的強化**
 - 総合科学技術会議の司令塔機能の抜本的強化 等
- **次世代基幹産業育成のための府省横断型国家プロジェクト立ち上げ**
 - 10年以内の事業化を前提

(例)

 - メタンハイドレート・レアアースの採掘・開発
 - 再生医療の研究開発
 - 次世代高効率航空機(低燃費・低環境負荷)の開発 等